

平成 18 年度当初予算 重点プログラム別概要

くらし9：少子化対策のための子育て家庭応援プログラム

(主担当部局： 健康福祉部)

- (1) 次世代育成支援特別保育推進事業
- (2) 放課後児童対策事業
- (3) ファミリー・サポート・センター設置促進事業
- (4) 地域子育て支援センター事業
- (5) いきいき親子サポートプラン事業
- (6) 障害児就学前支援事業
- (7) 子育て情報交流センター事業
- (8) ささえあいのしくみづくり事業

< プログラムの事業費 >

(単位:千円)

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	3 か年計
当初計画	1,406,295	1,806,000	1,342,000	4,554,000 程度
見直し後	977,405	1,024,621 (35,716)	747,233	2,749,259

注：「見直し後」の 16 年度は決算額、17 年度は予算現額、18 年度は当初予算要求額
 16 年度の当初計画、見直し後には、15 年度最終補正対応分を含む
 17 年度 () は、16 年度からの繰越額で予算現額の内数

< 事業目標 >

目標項目		平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度
(1)多機能保育実施保育所数	目標値	/	186 箇所	291 箇所
	実績値		176 箇所	
(2)県内放課後児童クラブ登録児童数	目標値	4,700 人	6,100 人	6,800 人
	実績値	5,490 人	6,359 人	
(3)ファミリー・サポート・センター設置数(累計)	目標値	12 箇所	15 箇所	18 箇所
	実績値	10 箇所	13 箇所	
(4)地域子育て支援センター市町村設置割合	目標値	74%	88%	100%
	実績値	83%	85%	
(5)プログラムを活用した学習活動参加者数	目標値	1,000 人	11,000 人	25,000 人
	実績値	690 人	12,500 人	
(6)県めばえネットワークへの参加協議会数(累計)	目標値	3 箇所	6 箇所	10 箇所
	実績値	3 箇所	6 箇所	
(7)子育て支援人材育成講座の受講修了者数(累計)	目標値	75 人	150 人	225 人
	実績値	97 人	203 人	
(8)次世代育成支援ネットワーク参画団体数	目標値	/	400 団体	500 団体
	実績値		336 団体	

注：17 年度実績値は 11 月末現在の見込み値

(1) 16年度 次世代育成支援特別保育推進事業は、「多機能保育所整備数」を数値目標に掲げて取り組み、19か所整備する目標に対し、18か所整備しました。

(3) 17年度のファミリー・サポート・センター設置数は、新たに4か所設置される予定であるものの、市町村合併に伴う統合による1か所の減が見込まれています。

<進捗状況（現状と課題）>

- ・核家族化の進行や共働き家庭の増加、家庭と地域の子育て機能の低下など、子どもたちや家庭、地域を取り巻く環境が大きく変化する中、合計特殊出生率は平成15、16年と過去最低の1.29（三重県 平成15年 1.35、平成16年 1.34）で推移しています。このため、子育て家庭を社会全体で支えるための環境整備が課題です。
- ・子育てを社会全体でささえる地域づくりをめざし、その気運の醸成を図っているところであり、併せて県民からの提案をはじめとするさまざまな子育て支援のしくみの定着などに向け、県民、NPO、企業、市町村等と協働した取組を行うことが重要です。
- ・全国的に見て低位にある特別保育や放課後児童クラブの実施促進に向けて、また、地域における子育て等の相互援助組織であるファミリー・サポート・センターの設置拡大とその機能の充実を図るため、市町村への支援が必要となっています。
 - ・地域の子育て支援の拠点としての役割が期待される地域子育て支援センターについて、全市町村での設置が課題であり、その設置促進とともに活動について支援を行う必要があります。

<平成18年度の取組方向>

- ・「少子化対策の着実な取組を進める決議」や県の次世代育成支援行動計画を踏まえ、さらなるサービス基盤の確保に努めるとともに、子育てを社会全体でささえる地域づくりをめざし、その気運の醸成やさまざまな子育て支援のしくみの定着などに向け、県民、NPO、企業、市町村等と協働した取組を行い、「ささえあいのしくみづくり」を推進します。
- ・多様な子育てサービスを充実するため、特別保育や放課後児童クラブの実施、ファミリーサポートセンターの設置について市町村を支援します。
- ・地域子育て支援センターについて、全市町村での設置に向けた支援を行うとともに、人材育成のための研修や情報提供などを行います。

<主な予算要求事業>

ささえあいのしくみづくり事業 【18年度事業費 29,916千円】

県民・NPO・市町村、更には企業も含め多様な主体による「ささえあい」をキーワードとする次世代育成支援が、活発に展開される地域社会づくりをめざし、社会全

体の気運の醸成、次世代応援企業や地域の子育て支援者のネットワークの形成や、次世代育成にかかる提案事業の協働実施などを行います。

次世代育成支援特別保育推進事業補助金 【18年度事業費 142,472千円】

平成17年4月1日から実施された次世代育成支援行動計画に基づき、仕事と家庭の両立や子育て家庭を支援するため、延長保育、一時保育、低年齢児保育等を実施する市町村を支援します。

放課後児童対策事業費補助金 【18年度事業費 285,514千円】

昼間保護者のいない小学校低学年児童を対象とする放課後の適切な遊びや生活の場である放課後児童クラブを設置する市町村を支援します。

ファミリー・サポート・センター設置促進事業費【18年度事業費 22,271千円】

勤労者の育児の不安や負担感を軽減し、安心して仕事と家庭を両立できる環境づくりのため、地域における子育て等の相互援助組織であるファミリー・サポート・センターの市町村による設置と機能の充実・強化を支援します。

地域子育て支援センター事業費補助金 【18年度事業費 244,775千円】

地域全体で子育てを支援する基盤の形成を図るため、子育て家庭等に対する育児不安等についての相談指導や交流事業、情報提供を行う地域子育て支援センターの活動を支援します。